

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	事業効果	支出済額 (千円)	交付金 充当額 (千円)
2	単	給付金・定額減税一体支援事業	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯523世帯×100千円 令和6年度非課税世帯338世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税世帯159世帯×100千円 子ども加算502人×50千円 定額減税を補足する給付の対象者9,121人 (211,050千円)のうちR6計画分 事務費20,575千円 【需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費】</p> <p>④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,020世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（9,121人）</p>	R6.6	R6.12	258,725	低所得世帯等の給付対象世帯数（1,020世帯）及び定額減税を補足する給付の対象者（9,121人）に対し、物価高騰による負担を軽減することができた。	247,711	251,998
12	単	私立保育所等副食材料費高騰対策支援事業	<p>①物価高（食材料費）が続く中で町内の保育事業者の負担軽減を図るもの。</p> <p>②町内保育事業者の価格高騰対策のための支援金</p> <p>③給付金額 【私立】 ・保育認定（4施設） 利用児童数（令和6年1月1日時点）×16円（高騰分単価）×25日×12か月 ・教育認定（2施設） 利用児童数（令和6年1月1日時点）×16円（高騰分単価）×20日×12か月</p> <p>④町内に事業所のある保育事業者</p>	R6.1	R6.7	1,877	6施設の運営を支援し園児児童の食育環境の維持を支援することができた。	1,877	1,876
13	単	私立保育所等物価高騰対策支援事業	<p>①物価高（光熱水費）が続く中で町内の保育事業者の負担軽減を図るもの。</p> <p>②町内保育事業者の価格高騰対策のための支援金</p> <p>③給付金額 【私立】 ・4施設 利用定員数（令和6年4月1日）時点×3,400円（高騰分単価）</p> <p>④町内に事業所のある保育事業者</p>	R6.1	R6.7	1,513	4施設の運営を支援し園児児童の利用環境の維持を支援することができた。	1,513	1,513

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	事業効果	支出済額 (千円)	交付金 充当額 (千円)
14	単	フードパントリー支援事業	①エネルギー・食料品等価格高騰の影響を受けている子育て世帯等への支援のため、食品や生理用品等を無料で配布するフードパントリー事業を実施している団体に対し、支援金を支給するもの。 ②フードパントリー事業者への支援金 ③給付金額 【・フードパントリー1団体 20千円 ④町内に事業所のあるフードパントリー事業者	R6.1	R6.5	200	フードパントリー実施団体に支援したことで、物価高騰により生活に困窮する方々への生活支援に寄与することができた。	200	200
15	単	医療機関物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中で町内の医療事業者の負担軽減を図るもの。 ②町内医療事業者の価格高騰対策のための支援金 ③給付金額 ・病院 2施設×500千円=1,000千円 ・診療所 8施設×200千円=1,600千円 ・歯科医 10施設×200千円=2,000千円 ④町内に事業所のある医療事業者	R6.1	R7.3	4,600	20施設の運営を支援し利用者の施設環境の維持を支援することができた。	4,600	4,600
16	単	放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中で町内の学童クラブ事業者の負担軽減及び子育て世帯への経済的負担軽減を図るもの。 ②町内学童クラブ事業者（民間）の価格高騰対策のための支援金 ③給付金額 ・かしのき学童クラブ 416千円 （積算内訳） 利用定員×3,400円（物価高騰分単価） 利用定員×1,500円（おやつ代） 利用定員×4,000円（教材費物価高騰分） ④町内に事業所のある民間学童クラブ事業者	R6.1	R6.7	416	町内学童クラブ（民間）の運営を支援し児童の利用環境の維持を支援することができた。	416	416
17	単	学校給食食材費支援事業	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯への経済的負担をかけることなく食事の質を保つため、小学校（全9期中2期分）中学校（全10期中2期分）の学校給食費分の賄材料費を助成するもの。また、併せてアレルギー等により給食を提供できない児童生徒に対し給食費相当額を2期分助成するもの。 ②町内小中学校へ通う児童生徒への給食材料費及び助成金 ③給食材料購入費 6千円（1期分）×2期×1,891人=22,692千円 学校給食費相当額助成金 6千円（1期分）×2期×10人=120千円 ④町内小中学校へ通う児童生徒	R6.1	R6.11	22,692	小学校（全9期中2期分）、中学校（全10期中2期分）の給食の充実を支援することができた。	22,692	22,692

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	事業効果	支出済額 (千円)	交付金 充当額 (千円)
18	単	町立保育所等副食材料費高騰対策支援事業	①物価高（食材料費）が続く中で町立保育所において通園する園児児童（保護者）の経済的負担軽減を図るため保育料の改定をせず、食育環境を確保を図るもの。 ②食材料費（賄材料費）価格高騰分 ③食材料費高騰分 ・町立第一保育所 利用児童数（令和6年1月1日時点）×16円（高騰分単価）×25日×12か月 ④町立第一保育所	R6.1	R6.5	130	通園する園児児童（保護者）へ経済的負担をかけずに充実した食育環境の維持を支援することができた。	130	130
19	単	町立保育所等物価高騰対策支援事業	①物価高（光熱水費）が続く中で町立保育所において通園する園児児童（保護者）の経済的負担軽減を図るため保育料の改定をせず、電気・ガスの安定的・継続的な供給の確保を図るもの。 ②光熱水費価格高騰分 ③光熱水費高騰分 【公立】 ・町立第一保育所 利用定員数（令和6年4月1日）時点）×3,400円（高騰分単価） ④町立第一保育所	R6.1	R6.7	255	通園する園児児童（保護者）へ経済的負担をかけずに快適な保育環境の維持を支援することができた。	255	255
20	補	放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中で町内の学童クラブ事業者の負担軽減及び子育て世帯への経済的負担軽減を図るもの。 ②町内学童クラブ事業者（指定管理者）の価格高騰対策のための支援金 ③給付金額 ・いるかクラブ 798千円 ・りす学童クラブ 798千円 ・杉の子学童クラブ 513千円 ・どんぐり学童クラブ 798千円 ・なごみ学童クラブ 684千円 （積算内訳） 利用定員×3,400円（物価高騰分単価） 利用定員×2,000円（おやつ代） 利用定員×4,000円（教材費物価高騰分） ④町内に事業所のある学童クラブ事業者（指定管理者）	R6.1	R6.8	3,591	町内学童クラブ（指定管理者）すべての運営を支援し児童の利用環境の維持を支援することができた。	3,591	3,591

No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	事業効果	支出済額 (千円)	交付金 充当額 (千円)
11	単	公共交通事業者補助事業	①物価高が続く中で町内の公共交通事業者の負担軽減を図るもの。 ②町内公共交通事業者の価格高騰対策のための支援金 ③給付金額 バス会社 保有台数47台×80千円、22台×80千円 タクシー会社 保有台数27台×50千円×2事業者 介護タクシー事業者 保有台数1台×50千円×2事業者、保有台数3台×50千円×2事業者 ④町内に事業所のある公共交通事業者	R7.1	R7.3	8,620	原油及びガス等の高騰により経営が圧迫されるなか、地域公共交通会社に対し補助金を交付し、事業支援を行うことができた。	8,620	8,620
13	単	福祉施設等物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中で町内の福祉施設事業者の負担軽減を図るもの。 ②町内福祉施設事業者の価格高騰対策のための支援金 ③給付金額 【高齢者施設】 ・入所施設（8施設） 入所者1人当たり年34千円を支援する （定員）426人×34千円 ・通所施設（4施設） 入所者1人当たり年12千円を支援する （定員）89人×12千円 ・訪問型サービス事業所（9事業所） 1事業所当たり年35千円を支援する ・居宅介護支援事業所（7事業所） 1事業所当たり年35千円を支援する 【障がい者施設】 ・入所施設（3施設） 1人当たり年34千円を支援する （定員）20人×34千円 ・通所施設（21施設） 1人当たり年12千円を支援する （定員）230人×12千円 ・相談事業所（4事業所） 1事業所当たり年35千円を支援する ④町内に事業所のある福祉施設事業者	R7.1	R7.3	19,692	36施設及び20事業所の運営を支援し利用者への施設環境の維持を支援することができた。	19,644	19,644